

第 155 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 155 期

[2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで]

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表



会計監査人及び監査役会の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.shizutetsu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

目次

当社第 155 回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書 P. 1

連結注記表 P. 2

<計算書類>

株主資本等変動計算書 P. 6

個別注記表 P. 7

連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,800,000	578,812	26,338,908	△1,804	28,715,915
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,385		△149,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,192,716		2,192,716
連結子会社株式の取得による 持 分 の 増 減		59,577			59,577
自 己 株 式 の 取 得				△1,589	△1,589
自 己 株 式 の 処 分				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	59,577	2,043,331	△943	2,101,966
当 期 末 残 高	1,800,000	638,390	28,382,240	△2,748	30,817,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△149,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,192,716
連結子会社株式の取得による 持 分 の 増 減					59,577
自 己 株 式 の 取 得					△1,589
自 己 株 式 の 処 分					646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	△403,458	△214,779	△618,238	△173,920	△792,158
当 期 変 動 額 合 計	△403,458	△214,779	△618,238	△173,920	1,309,807
当 期 末 残 高	2,038,346	△94,098	1,944,247	404,047	33,166,177

連 結 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....28社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株 式 会 社 静 鉄 ス ト ア
静 岡 ト ヨ ペ ッ ト 株 式 会 社	静鉄プロパティマネジメント株式会社
株式会社静鉄アド・パートナーズ	静 鉄 建 設 株 式 会 社

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数..... 2社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
---------------	-------------------

(2) 持分法を適用しない関連会社の数..... 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

株 式 会 社 駿 府 楽 市

持分法を適用しない理由

連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a.時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b.時価のないもの..... 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a.販売土地建物、販売車両..... 個別法による原価法

b.商品・仕入材料..... 主として最終仕入原価法による原価法

c.その他の貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)..... 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a.建物及び構築物 2～60年

b.機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却

のれんの償却については、13年間の均等償却を行っております。

② 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

③ 退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

4. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

5. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

Ⅲ.連結貸借対照表に関する注記

1.担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	11,000	千円
リース債権及びリース投資資産	2,734,053	千円
割賦未収金	35,007,968	千円
建物及び構築物	13,855,671	千円
機械装置及び運搬具	1,298,674	千円
土地	5,128,124	千円
その他の	155,046	千円
計	58,190,538	千円

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として未経過リース契約債権5,936,931千円を差し入れております。

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	21,895	千円
短期借入金	6,358,754	千円
長期借入金	24,921,169	千円
受入敷金保証金	929,988	千円
計	32,231,806	千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 79,818,211 千円

3.手形遡求債務 48,219 千円

Ⅳ.連結株主資本等変動計算書に関する注記

1.当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 29,880,000 株

2.当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385千円	5.00円	2018年3月31日	2018年6月25日

3.当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,128千円	7.00円	2019年3月31日	2019年6月24日

Ⅴ.金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,463,870	4,463,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,596,493	6,596,493	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,929,053	3,625,691	696,637
(4) 割賦未収金	36,104,626	36,247,610	142,983
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,828,513	4,828,513	—
(6) 支払手形及び買掛金	(15,892,700)	(15,892,700)	—
(7) 短期借入金	(27,708,500)	(27,708,500)	—
(8) 長期借入金	(40,251,682)	(40,353,811)	102,129
(1年内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(5,905,008)	(5,444,374)	△ 460,633

※ 負債の部に計上されている科目の金額は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、並びに(8) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,216,077千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
22,191,569	49,230,673

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,096円62銭

2. 1株当たり当期純利益

73円39銭

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
事業用資産	藤枝市他	建物及び構築物	513,407
		土地	817
		その他	119,351
		計	633,576
その他	静岡市	土地	116,135
合計		建物及び構築物	513,407
		土地	116,952
		その他	119,351
		計	749,711

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4～6.7%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238	△1,804	4,982,984	
当 期 変 動 額									
別 途 積 立 金 の 積 立				400,000	△400,000	-		-	
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△6,025		6,025	-		-	
剰 余 金 の 配 当					△149,385	△149,385		△149,385	
当 期 純 利 益					853,895	853,895		853,895	
自 己 株 式 の 取 得							△1,589	△1,589	
自 己 株 式 の 処 分							646	646	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,025	400,000	310,536	704,510	△943	703,567	
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749	△2,748	5,686,552	

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	1,685,458	6,668,443
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立		-
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△149,385
当 期 純 利 益		853,895
自 己 株 式 の 取 得		△1,589
自 己 株 式 の 処 分		646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△324,793	△324,793
当 期 変 動 額 合 計	△324,793	378,773
当 期 末 残 高	1,360,664	7,047,217

個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| a. 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| b. 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|----------|---------------|
| ① 販売土地建物 | 個別法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | |
| a. 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| b. 商品 | 最終仕入原価法による原価法 |

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|--|-----|
| ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 | 定額法 |
| ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 | 定額法 |
| ③ その他の施設 | 定率法 |

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|--------|-------|
| a. 建物 | 2～50年 |
| b. 構築物 | 2～60年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| その他の資産 | 定額法 |

(3) リース資産

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 |

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準
貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

6. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	2,332,327 千円
その他の有形固定資産	13,874,545 千円
計	16,206,872 千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,442,640 千円
長期借入金	16,492,340 千円
保証金・敷金	929,988 千円
計	20,864,968 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,998,873 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	47,160,575 千円
土地	18,384,318 千円
建物	22,044,057 千円
構築物	4,230,042 千円
車両	1,386,737 千円
その他	1,115,419 千円
無形固定資産	706,029 千円

4. 保証債務

関係会社の仕入債務 356,195 千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	587,427 千円
長期金銭債権	160,609 千円
短期金銭債務	15,222,570 千円
長期金銭債務	1,322,145 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	6,325,938 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	17,013,085 千円
2. 営業費	16,319,656 千円
運送営業費及び売上原価	6,285,561 千円
販売費及び一般管理費	7,053,369 千円
諸税	861,841 千円
減価償却費	2,118,884 千円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	3,411,956 千円
営業費	2,051,136 千円
営業取引以外の取引	783,136 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	4,505 株
------------------	------	---------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	75,303 千円
賞与引当金繰入超過額	100,438 千円
退職給付引当金繰入超過額	178,636 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	86,337 千円
投資有価証券等評価損否認	314,552 千円
有形固定資産有姿除却等否認	55,381 千円
減価償却費償却超過額	303,003 千円
減損損失否認	1,003,254 千円
資産除去債務否認	265,139 千円
販売土地建物評価損否認	77,213 千円
ポイント負担金繰入超過額	91,162 千円
その他	47,523 千円
繰延税金資産小計	2,597,946 千円
評価性引当額	△ 2,223,220 千円
繰延税金資産合計	374,726 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 318,953 千円
資産除去債務資産計上額	△ 114,738 千円
有価証券評価差額金	△ 507,167 千円
退職給付信託設定損益	△ 193,292 千円
その他	△ 5,078 千円
繰延税金負債合計	△ 1,139,230 千円
繰延税金負債の純額	△ 764,504 千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	4,591,644	短期借入金	4,684,758
				支払利息(注2)	16,294		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,514,420	保証金・敷金	726,423
				回収事務代行(注3)	694,267	前受収益	109,638
						預り金	724,622
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	979,369	短期借入金	1,525,017
				支払利息(注2)	3,480		
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,734,267	短期借入金	2,552,605
				支払利息(注2)	6,160		

役員 (単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	鈴与建設(株)	-	不動産の賃借	土地の賃借(注5)	66,000	前払費用	5,500
						差入保証金	50,000
	鈴与(株)	-	株式の売買	株式の譲渡(注4)	27,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	235円88銭
2. 1株当たり当期純利益	28円58銭

IX. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	牧之原市他	建物他	86,462

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、使用価値と市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%~6.0%で割引いて算定しております。